

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21768
事業名	合併処理浄化槽普及促進費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 事業廃棄物課				
	課長名	末永 保範	担当者名	吉村 遼・金盛 竜朗	電話番号	011-211-2927
施策名	主	市民・企業による環境負荷低減の取組の推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	補助制度によって、下水道事業計画区域外の未水洗化(くみ取り)及び単独処理浄化槽設置世帯における合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の適正管理を促す。			
		長期	下水道事業計画区域外の専用住宅における合併処理浄化槽の普及を推進することにより、生活排水等が未処理で放流されることを防止し、河川等の水環境保全を図る。			
	取組内容	【設置補助】 専用住宅に合併処理浄化槽を設置する者に対して設置費の一部を補助することで、合併処理浄化槽の整備を推進する。 【維持管理補助】 専用住宅に設置された合併処理浄化槽の清掃費のうち、汚泥引抜量相当費に対する補助を行うことで適正な清掃を促し、既存浄化槽から排出される水質の維持向上を図る。				
実施結果	<補助利用基数> 【設置補助】 4基 【維持管理補助】 127基					
事業実施における工夫点	法定検査の受検を補助要件とすることで適正管理を担保している。					
対象者	市民	開始	平成5年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	浄化槽法、札幌市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、札幌市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱					
他都市の状況	【設置費】他の政令指定都市のうち12市で同様の補助を実施している。うち6市では、国の基準額を上回る上乘せ補助を独自に行っている。 【維持費】政令指定都市では仙台市、相模原市が、道内では北見市が補助を行っている。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	12,143	19,000	9,291	17,000	
うち特定財源	871	1,657	499	1,399	
人工	0.5	0.5	0.5	0.5	
人件費	3,600	3,600	3,600	3,600	
計(事業費+人件費)	15,743	22,600	12,891	20,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	【設置補助】3,554千円 5人槽:3基、7人槽:1基 【維持管理補助】5,737千円 5人槽:38基、7人槽:62基、10人槽:27基			
	令和4年度予算	【設置補助】9,876千円 (5人槽)826千円×4基+(7人槽)1,076千円×5基+(10人槽)1,192千円×1基 【維持管理補助】7,124千円 (5人槽)32千円×37基+(7人槽)45千円×71基+(10人槽)68千円×38基+(端数整理)161千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	設置費補助実施基数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	6基	10基	4基	10基	
活動指標2	指標名	維持管理費補助件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	130件	128件	127件	134件	
成果指標1	指標名	浄化槽設置基数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	443基	453基	452基	462基	
成果指標2	指標名	浄化槽の補助対象世帯における適切な維持管理基数の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	64%	65%	62%	65%	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	【設置補助】 全ての補助対象が補助を利用して設置された。 【維持管理補助】 補助対象202基のうち約6割の127基で補助が利用され、補助利用者の99%が概ね適正な管理状態を維持した。より多くの浄化槽で適正管理を促進するため、更に補助利用率を向上させる必要がある。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	合併処理浄化槽の設置・維持管理は個人の費用負担が大きく、普及を妨げる要因となっていることから、設置・清掃費用の約7割を補助することで、市民の費用負担を軽減し、下水道計画区域外の専用住宅における浄化槽の設置や適正管理を促すことができている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	設置補助は全ての補助対象で、維持管理補助は補助対象の約6割で利用されており、合併処理浄化槽の設置促進に寄与している。 また、法定検査の受検を補助要件とすることで、適正な維持管理を担保している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	本補助制度の運用により各費用負担は市民が許容できる範囲に抑えられている。また、維持管理補助に係るアンケート結果では、全ての補助利用者が補助制度の継続を希望している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	合併処理浄化槽への転換を更に促進するため、国の補助制度を活用し、くみ取り槽及び単独処理浄化槽の撤去費用並びに既存槽撤去に伴う宅内配管の工事費用について、新たに補助対象に追加する。 また、浄化槽の維持コストの最小化、既存ストックの最大化を図るため、浄化槽長寿命化計画を策定する。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	設置補助は全ての補助対象で、維持管理補助は補助対象の約6割で利用されており、対象市民への理解は得られている。しかしながら、くみ取り及び単独浄化槽設置世帯は高齢者が多く、新規の設備投資を控える傾向があるため、合併処理浄化槽への転換を更に進める必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 補助対象となる経費を拡充することで、合併処理浄化槽の転換促進を図る。			
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 くみ取り槽及び単独処理浄化槽の撤去費用並びに既存槽撤去に伴う宅内配管の工事費用を新たに補助対象に追加する。 浄化槽長寿命化計画を策定するための調査を実施する。		見直し効果額	2,000 千円